



平成29年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月13日

上場会社名 日本PCサービス株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6025 URL http://www.j-pcs.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家喜 信行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 由貴 TEL 06-6734-7722
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期第3四半期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|-------|-------|------|---|------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年8月期第3四半期 | 2,661 | △11.3 | △46 | — | △45 | — | △48 | — |
| 28年8月期第3四半期 | 2,999 | — | △52 | — | △49 | — | △118 | — |

(注) 包括利益 29年8月期第3四半期 △48百万円 (—%) 28年8月期第3四半期 △113百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年8月期第3四半期 | △36.60 | — |
| 28年8月期第3四半期 | △89.55 | — |

(注) 当社は、平成27年8月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成27年8月期第3四半期の数値および対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年8月期第3四半期 | 896 | 131 | 14.6 | 98.79 |
| 28年8月期 | 1,033 | 178 | 17.3 | 134.46 |

(参考) 自己資本 29年8月期第3四半期 131百万円 28年8月期 178百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年8月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 29年8月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年8月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年8月期の連結業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,741 | △4.7 | 34 | — | 31 | — | 23 | — | 17.54 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年8月期3Q | 1,327,700株 | 28年8月期 | 1,327,700株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年8月期3Q | －株 | 28年8月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 29年8月期3Q | 1,327,700株 | 28年8月期3Q | 1,327,700株 |

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| 2. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |
| (追加情報) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用情勢が着実に回復してきており、消費者マインドの持ち直しなどを背景に個人消費の増勢が緩やかに加速してきております。また、世界的にもIT需要の拡大などから、中国をはじめとするアジア向けの電子部品・デバイス類の輸出が増加しております。設備投資も合理化・省力化投資、宿泊施設等の非製造業の建設投資などが積極的に行なわれ、景気は回復基調にあります。

情報通信分野においては、対話や学習機能を搭載したAI連動型家電に注目が集まっています。情報通信機器の普及が一巡したことから販売は減少傾向で推移しますが、IoT関連の様々な分野における製品開発が期待されており、企業には収益性の高い商品による販売増やサービスの差別化による収益の増加が求められています。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念である「1人ひとりのお客様に最適なスマートライフを！」に基づき、「家まるごとサポート」のグループ戦略に取り組み、IoT関連機器のサポート分野においてサービス領域の拡充を進めてまいりました。当第3四半期連結累計期間におきましては、駆けつけサポートサービスの充実と会員数の増加に注力し、本日PRリリースいたしましたロボットコールセンターの開設や、ウェアラブル機器等の設定設置サポートなどの展開をおこなってまいりました。しかしながら、当社グループ内でのシナジー発現および子会社における利益改善はまだ途上段階にあります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,661,806千円(前年同期2,999,647千円)、営業損失は46,892千円(前年同期52,486千円)、経常損失は45,232千円(前年同期49,016千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は48,589千円(前年同期118,899千円)となりました。

当社グループの事業は、パソコンやタブレット端末、デジタル家電等のネットワーク対応機器に関する設定設置やトラブルに対し、訪問または電話で対応、解決するサービスの提供であり、事業セグメントはスマートライフサポート事業による単一セグメントであります。同事業はフィールドサポート事業と会員サポートセンター事業及びアフターセールス事業に区分され、売上高の状況は次のとおりであります。

① フィールドサポート事業

駆けつけサポートにおいて、単価向上のため、お客様に最適なサービスご提案や、ウェアラブル商材の設定設置の開始など、ニーズに合わせた商品開発をおこない、ラインナップの強化をおこなってまいりました。これらの結果、フィールドサポート事業の売上高は2,234,518千円(前年同期1,916,877千円)となりました。

② 会員サポートセンター事業

当社会員サービスである「アフターサービス保証」の会員獲得強化により、会員数の増加に努めてまいりました。これらの結果、会員サポートセンター事業の売上高は380,142千円(前年同期307,484千円)となりました。

③ アフターセールス事業

前連結会計年度より太陽光発電システム及び蓄電池の販売事業を撤退いたしました。これにともない当社顧客にネット回線などスマートハウス商材の販促に努めてまいりました。これらの結果、アフターセールス事業の売上高は47,146千円(前年同期775,285千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は896,109千円となり、前連結会計年度末に比べ137,656千円減少しました。

流動資産については685,063千円となり、前連結会計年度末に比べ142,486千円減少しました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産については211,045千円となり、前連結会計年度末に比べ4,829千円増加しました。これは主に、投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は764,950千円となり、前連結会計年度末に比べ90,194千円減少しました。

流動負債については441,371千円となり、前連結会計年度末に比べ2,681千円増加しました。これは主に、買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債については323,579千円となり、前連結会計年度末に比べ92,874千円減少しました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は131,158千円となり、前連結会計年度末に比べ47,463千円減少しました。これは主に、利益剰余金が減少したことによるものであります。

2. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においては、営業損失79,073千円、経常損失75,040千円、親会社株主に帰属する当期純損失は187,923千円となり、営業活動によるキャッシュ・フロー△117,496千円を計上いたしました。また、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失46,892千円、経常損失45,232千円、親会社株主に帰属する四半期純損失48,589千円を計上しております。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しておりますが、当第3四半期連結会計期間末日における現金及び預金の残高は280,420千円であり、当面の資金は確保しております。

また、当該事象または状況を早期に解消または改善するため、以下の対応策を実施し、営業利益の確保に取り組むことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載はしていません。

- ① フィールドサポート事業につきましては、前連結会計年度は雇用情勢の変化に伴う人員体制の整備の遅れにより、当社直営店での対応件数が飽和状態となり機会損失がありました。人員の補充及び研修が完了したため機会損失については概ね解消しております。顧客単価についても上昇してきており、引き続きサービス向上と営業の強化により売上高の向上を目指します。
- ② 集客コストにつきましては、Webによるリスティング広告を行っておりますが、顧客利用状況により地域別に管理及び費用のコントロールを実施することでコスト削減に取り組み、収益力に見合ったコスト水準に適正化し、最大効率化を目指します。
- ③ 子会社のテクニカル九州株式会社について、当社から代表取締役を派遣し、現在収益構造の改善に取り組んでおり、早期に利益構築できる体制に移行できるよう対応しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年8月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年5月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 420,847 | 280,420 |
| 売掛金 | 262,377 | 293,190 |
| 商品 | 31,112 | 45,511 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,256 | 8,885 |
| その他 | 111,388 | 59,693 |
| 貸倒引当金 | △2,434 | △2,637 |
| 流動資産合計 | 827,549 | 685,063 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 48,446 | 51,904 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 7,277 | 6,741 |
| その他 | 41,700 | 39,150 |
| 無形固定資産合計 | 48,978 | 45,891 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 56,195 | 61,752 |
| 長期未収入金 | 57,201 | 31,719 |
| その他 | 55,397 | 51,496 |
| 貸倒引当金 | △60,001 | △31,719 |
| 投資その他の資産合計 | 108,792 | 113,248 |
| 固定資産合計 | 206,216 | 211,045 |
| 資産合計 | 1,033,765 | 896,109 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 73,282 | 95,135 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 170,568 | 161,918 |
| 未払法人税等 | 5,055 | 6,921 |
| 賞与引当金 | 3,450 | 3,750 |
| その他 | 186,333 | 173,646 |
| 流動負債合計 | 438,690 | 441,371 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 406,189 | 312,923 |
| その他 | 10,264 | 10,656 |
| 固定負債合計 | 416,453 | 323,579 |
| 負債合計 | 855,144 | 764,950 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 188,800 | 188,800 |
| 資本剰余金 | 173,300 | 173,300 |
| 利益剰余金 | △190,675 | △238,719 |
| 株主資本合計 | 171,424 | 123,380 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,227 | 9,170 |
| 為替換算調整勘定 | △1,130 | △1,393 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,097 | 7,777 |
| 非支配株主持分 | 99 | — |
| 純資産合計 | 178,621 | 131,158 |
| 負債純資産合計 | 1,033,765 | 896,109 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 2,999,647 | 2,661,806 |
| 売上原価 | 2,018,610 | 1,647,660 |
| 売上総利益 | 981,036 | 1,014,146 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,033,523 | 1,061,038 |
| 営業損失(△) | △52,486 | △46,892 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 41 | 6 |
| 受取配当金 | 127 | 347 |
| 受取地代家賃 | 6,186 | 687 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 2,945 |
| その他 | 5,849 | 4,921 |
| 営業外収益合計 | 12,205 | 8,908 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 3,227 | 3,492 |
| 不動産賃貸費用 | 4,376 | 536 |
| 支払手数料 | — | 2,366 |
| その他 | 1,129 | 853 |
| 営業外費用合計 | 8,734 | 7,248 |
| 経常損失(△) | △49,016 | △45,232 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 3,183 |
| 特別利益合計 | — | 3,183 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 1,938 |
| 貸倒引当金繰入額 | 59,882 | 820 |
| その他 | 6,329 | — |
| 特別損失合計 | 66,211 | 2,758 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △115,228 | △44,808 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,212 | 3,837 |
| 法人税等調整額 | △488 | — |
| 法人税等合計 | 2,724 | 3,837 |
| 四半期純損失(△) | △117,952 | △48,645 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | 947 | △55 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △118,899 | △48,589 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年5月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △117,952 | △48,645 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,906 | 943 |
| 為替換算調整勘定 | △782 | △307 |
| その他の包括利益合計 | 4,124 | 636 |
| 四半期包括利益 | △113,828 | △48,009 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △114,758 | △47,909 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 930 | △99 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スマートライフサポート事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。